

論点1：児童相談所の体制強化【短期・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：里親委託推進のための専門性の強化

【現状】

- 令和5年度は相談受理件数、虐待対応件数とも過去最高を記録し、児童福祉司は新規ケースへの対応に注力せざるを得ない状況であり、支援計画の策定や進行管理が課題
- 実親が施設入所には同意するが、里親委託には子供を取られることを危惧して反対するケースがある。

【課題】

- 施設入所時からの家庭復帰の可否を見据えた支援計画の策定や進行管理が不十分になりやすい
- 支援計画は児童・家族の参画を行いながら作成することが望ましいが、専門的な知識・技術が必要
- ケアニーズの高い子どもが増加しており、施設から里親への移行に当たり、丁寧な支援が必要
- 里親委託が適当なケースに対して、実親に里親委託への正確な理解を促すことが必要
- 児童の場合、実親との交流の調整にマンパワーが必要

論点1：児童相談所の体制強化【短期・中長期】

2. 主な委員意見

- ・**子供がもともと住んでいた地域から離れない**ようにするにはどうしたらよいかのパーマネンシーも、区市町村をベースしながら、関係者が連携しながら進めることである。
- ・親子分離が必要で**代替養育が必要な場合の子供のパーマネンシー**を、どう繋ぎながら安定的に、切れ切れにならないようにしていくか。関係者の**伴走型支援**が生きていくところである。
- ・養育の支援計画を立てるプロセスに**当事者の参画を促す**際には、ファシリテートなどのグループワーク的な技法や、地域との関係という点でコミュニティーウークも必要になる。
- ・子供をアセスメントしたり、養育したりという経験値を持っている**施設が委託前後でどのように貢献できるか**を考えていくことは重要。
- ・里親委託には同意しない実親は、今後どうなっていくか見えない不安から同意できないことも多い。実親に見えやすく、予測の立つ形で、里親委託であっても面会ができるなどと実親に分かってもらえるよう、**ツールの作成や高度なケースワークを行うための支援も充実させていく**といい。
- ・日本の里親制度は「親」という概念が入っているため、余計に取られてしまうという印象を持たせやすい用語である。検討が必要なところではないかと考えさせられる。
- ・里親制度に対して社会的な理解を得ることが、実親にとっても、里親にとっても必要。
- ・**児童福祉司の労働環境の改善や人材の定着の施策を打つ**などもあったほうがよい。
- ・児童福祉司の経験年数が3年未満が50%という状況であれば、里親制度を理解することまで追いついていかない中にある。**家庭養育推進専門チームの設置など、しっかりとバックアップできるような体制をつくっていく**ことが重要。

論点1：児童相談所の体制強化【短期・中長期】

3. 当面の取組の方向性

- ・家庭養育推進のためのフローチャートや実親への説明の仕方等、児童福祉司が活用できる標準化ツールの作成を検討
- ・児童・家族が参画した支援計画作成を進めるため、高度なソーシャルワークを行う力を持つための支援を検討
- ・施設のアセスメント及び心理ケア・里親への移行支援強化のため、児童相談センターが施設コンサルを実施できる体制の強化を検討
- ・困難かつ複雑なケースに対応するため、児童相談所職員のメンタルヘルスを守る対策を強化

4. 8年度に向けて引き続き検討を要する論点

- ・パーマネンシー保障を強化するために、実親との関係も踏まえつつ、地区担当児童福祉司、施設や里親と協働する家庭養育推進専門チーム（仮称）の設置を検討【再掲】
- ・実親子交流体制確保のためフォースタリングを活用した土日・長期休業交流の強化を検討

論点2：待機中の里親へのショートステイの委託【短期・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：ショートステイの協力家庭の活用を推進

【現状】

- ・協力家庭を確保するため、都独自に報酬を上乗せするための財政支援等を実施
- ・区市町村の里親へのショートステイの委託を進めるため、ショートステイの協力意向を持つ里親の情報を情報提供するとともに、事務手続きのフロー図を作成

【課題】

- ・協力家庭を活用する自治体数及び協力家庭数共に伸び悩んでいる状況
- ・令和6年度は里親226家庭が協力意向を示しているが、活用は42家庭に留まる
理由：協力意向を示している里親が在住する自治体の大半が、協力家庭を活用していないため

協力家庭の活用状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自治体数	15	17	18
協力家庭数(実績数)	121	116	127

※里親含む

協力家庭を活用していない理由 (R7.7区市町村アンケート (36自治体回答))

- ・ 協力家庭の確保が困難（15自治体）
- ・ 児童養護施設等で利用ニーズを満たしている（6自治体）
- ・ 協力家庭に預けたいというニーズがない（3自治体）
- ・ その他（質の確保が困難 事務手続きが煩雑）等

論点2：待機中の里親へのショートステイの委託【短期・中長期】

2. 主な委員意見

- ・ 「親との連携」など、里親にはあまり無い業務があるなど、里親とショートステイは異なるので、里親にショートステイへの委託を進めるためには、工夫と配慮が必要
- ・ 色々な背景がある子供を受け入れる場合もあることから、区市町村との連携が重要
- ・ ショートステイは、施設で細心の注意を払ってやっているなか、里親が適切に子供を受け入れることができるように、整理が必要

3. 今後の方向性

- ・ **区市町村の協力家庭を活用したショートステイの取組促進を検討**
- ・ 具体的には、区市町村の取組が進まない要因である「**協力家庭の確保**」及び「**区市町村の事務負担**を軽減する取組について検討
- ・ 里親へのショートステイの委託を積極的に行っている区市町村の取組を全ての自治体に共有する等、区市町村が適切に里親にショートステイへの委託を行うための取組について検討

論点3：里親や候補児童に関する情報の取扱いのDX化【短期・中長期】

1. 現状の取組・課題

検討の視点：マッチング業務の効率化

【現状】

- ・里親に関する情報や個別ケースの記録は、「東京都児童相談所情報管理システム」で一元管理
- ・児童相談所（フォースタリング機関）と里親の間で、情報を共有できるツールがない

【課題】

- ・特別養子縁組のマッチングに当たって、児童相談所（フォースタリング機関）が養子縁組里親に候補児童を紹介し、養親となる希望の意思を確認するプロセスは、全て電話連絡で対応
- ・個人情報漏洩等の事故防止のため、メール等の自由度の高いツールの使用は不可
- ・児童相談所及びフォースタリング機関の業務は、里親等委託の推進に伴い増大

論点3：里親や候補児童に関する情報の取扱いのDX化【短期・中長期】

2. 主な委員意見

- ・**長期で未委託となることがあるが、なぜそうなるのか理由を整理し、マッチングの課題と含めて、問題を整理**していきたい
- ・里親候補について、仮に月に1回ずつ里親家庭に提案することを考えるならば、DX化を進めていって**情報が蓄積**されるのは意味がある
- ・マッチングを検討する際の**情報共有のツールの整備**や、誰が見ても分かりやすい情報を見てその中で選定するという工夫が必要であり、現状の見直しが必要
- ・紹介を受ける里親にとっての**わかりやすさや心理的な負担**も考慮の上、安全性の高いシステムなどで、視覚的にも分かるような情報共有の形があってもよい
- ・**子供の情報の出し方**について、まとめ方の紹介ツールがあると、経験のない児童福祉司であっても、こういう子であればこの里親がよいかなど思うこともできると思うし、今、コンサルテーションとも言われているが、里親担当児童福祉司の活用のようなところも、**専門性を持った担当児童福祉司の活躍**がここで生きると感じた
- ・里親とフォースタッキング機関、児童相談所の間での情報共有システムの構築は、非常にリスクもある、どのように**安全性も保ちながら効率化**を図るかということでの検討が必要
- ・特別区の児童相談所が増え、情報共有の難しさを感じている。色々なシステムが区と都で違い過ぎて、**横断的な利用は課題**があると感じているが、できるようになったらよい
- ・**AIの活用による記録業務等の省力化**により、児童や保護者、里親と話をするために時間を使えることにつながる。そのための投資を考えておく必要があるのではないか

論点3：里親や候補児童に関する情報の取扱いのDX化【短期・中長期】

3. 当面の取組の方向性

- ・個人情報の取扱いに配慮しつつ、**養子縁組里親とのマッチングに係るプロセスの一部について、情報共有のDXを進め、業務の効率化について検討**
- ・現状のマッチングにおける課題の整理

4. 8年度に向けて引き続き検討を要する論点

- ・都区の連携も考慮の上で、効率的、効果的な**マッチングの在り方や手法**に対する検討
- ・里親委託の推進や児童相談所の業務省力化に資するDX化の取り組みについて、引き続き検討